

第三者意見



株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所エグゼクティブフェロー
竹ヶ原 啓介

今年度、貴グループの非財務情報の開示体系は大きく変化しました。新たに発行された統合報告書が、昨年度までCSRレポートの第1部が担ってきた戦略や価値創造ストーリーの部分を取り込み、第2部が担ってきた具体的な活動内容と実績の詳細は、サステナビリティレポートが独立した媒体としてカバーすることになりました。本意見書は、後者に付属しますが、2つの媒体が不可分一体の関係にあることから、両者を対象としています。

統合報告書については、昨年度から強く意識されていた非財務的な価値と経営戦略の統合が一段と進み、価値創造ストーリーの解像度を高めた点が印象的です。それが集約されているのが、グループの価値創造ストーリーを伝えるトップメッセージです。新中期経営計画の柱として、「カーボンニュートラル (CN)」と「進化する物流への貢献」という2大テーマを前面に打ち出し、具体的なコミットメントとその方策が語られており、社会課題を起点に据え、その解決と成長シナリオを同期させる「アウトサイド・イン」アプローチを体現したメッセージと感じました。

CNに関しては、2050年の長期ビジョンの実現に向けて、2040年までに対応するフルラインアップを確立する目標を明示するとともに、2030年をマイルストーンに、主要モデルの電動化と、内燃機関の高性能化・CN燃料の活用という、新時代の商用車パワートレイン構成が示されます。「CASE対応」として前中計で構築したアライアンスがこれを支えるという構図も大変明快です。

進化する物流への貢献についても、労働力不足を始め様々な課題に直面するトラック物流の現場に対して、コネクテッドと自動運転技術を通じた課題解決を提供するという商用車メーカーならではのアプローチは説得力があります。

そして、共通するキーワードとしてイノベーションに焦点を当て、これを実現する集団であ

ることがグループの存在意義（パーパス）であるという主張は、グループの価値創造ストーリーと、これを支える「ESGを視点とした経営への進化」の方向性を端的に表現していると思います。

以上を踏まえ、続く「いすゞグループの価値創造ストーリー」の図をみれば、その体系や意図の理解が一段と深まる構成になっています。また、サステナビリティ委員会の新設により、統合的な推進体制が整備されたことや、TCFDへの賛同、国連GCへの署名と人権デューデリジェンスの着手など、これを支える基礎に属する情報としても、新たな要素が数多く加わり、今期の大きな変化の補強材料になっています。

一方、前号までの第2部を引き継いだサステナビリティレポートの方は、小稿を作成している段階のドラフトでは、前号と比較して大きな変化はありません。多岐に亘るCSR活動の一つ一つ丁寧に取り上げ、幅広いステークホルダーに価値を伝えようという真面目な編集意図が伝わってくる一方、統合報告書の体系化が一気に進んだ分、両者の接続／連携をどうするかという問題が引き続き残ります。サステナビリティレポートの良さを活かしつつ、統合報告書の読者からのアクセスも容易にするためには、コンテンツは維持しつつ、構成を変えてみる手もあるかもしれません。具体的には、統合報告の価値創造ストーリーに配置されている、「競争力の源泉」と「価値創造を支える基礎」の各構成要素の詳しい解説がサステナビリティレポートとみることが出来ますので、両者に対応させて、Web上もリンクさせる方向性で検討してみる価値はありそうです。サステナビリティレポートの項目を価値創造ストーリーに合わせて再構成する、あるいは、同レポートの巻頭に価値創造ストーリーとの対照表を入れる、など色々なアプローチが考えられます。その際、今回気候変動関連の開示に採用したTCFDのフレームワークを、展開可能な他の項目にも活用していくと、様式の統一感が増すうえに、今後進展すると予想される非財務情報開示の取れんの動きを先取りできるかもしれません。

次代を見据えた新たな情報開示体系の持つポテンシャルを前に、今後への期待も大きくなります。大きなテーマですが、価値創造を通じて社会に提供する価値の可視化、すなわちインパクトの測定と計測、これをKPIとして継続的な改善にコミットしていく方向に向かうことに期待したいと思います。このためには、価値創造を構成する各要素に関する長期ビジョンや目標を明らかにする必要があります。現在、「いすゞ環境長期ビジョン2050」とこれに基づく中期目標が設定されていますが、同様の仕組みを他の分野においても示していくことが必要でしょう。こうした取り組みを進めていくうえで、今般新たに設置されたサステナビリティ委員会が重要な役割を担うと予想されます。マテリアリティそのものがダイナミックに変化する時代に対応したガバナンス機能を示す好例となることに期待したいと思います。

更なる進化を楽しみにしております。

第三者意見を受けて

昨年に引き続き、竹ヶ原様にはいすゞグループのESG活動への貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

本年は、いすゞにとって初めての財務・非財務情報を統合的に開示する統合報告書の作成に取り組みました。また、サステナビリティレポートにおいては、価値創造を支えるESG活動を網羅的に開示する事を目的とし、二つの媒体を通じてステークホルダーの皆様にご報告することを目指しました。

統合報告書は中期経営計画2024を主軸に今まで培ってきた競争力の源泉と価値創造を支える基盤を活かしながら、「ESGを視点とした経営への進化」を通じてイノベーションを創出することで社会課題の解決に取り組むことを、一連の価値創造ストーリーに表現することを意図しています。この点を竹ヶ原様に評価頂いたことを踏まえ、統合報告書をより良いものにすべく取り組んでまいります。

統合報告書と本サステナビリティレポートの接続/連携に関してご意見をいただいた部分を含め、本レポートの構成の見直しや両者間の対応関係を明確にしております。

価値創造を構成する各要素に関する長期ビジョンや目標の可視化すること、KPIを開示し、改善度合いを示していくことが必要とご意見に関しては、まさに大きなテーマかつ重要な課題と認識しており、今後、サステナビリティ委員会等での議論を経て、開示方法等検討してまいります。今後も竹ヶ原様から頂きましたご意見を踏まえつつ、ステークホルダーの皆様からの期待に応えられるよう情報開示体系の整備とESG活動のレベルアップに努めてまいります。

サステナビリティ推進部